

## 1 大学の理念・目的および学部の使命・目的・教育目標

### (1) 理念・目的等

#### ■世田谷キャンパス

##### 〔1. 現状の説明〕

本学は、昭和4年に創設された「武蔵高等工科学校」をその母体として、その建学の精神は「公正、自由、自治」である。昭和17年「武蔵高等工業学校」に、昭和24年、学制改革を期に「武蔵工業大学」に昇格となった。

本学の使命、目的は、学則第1条にあるように、「豊かな教養を授け、深く専門の学術を教授研究し、以って文化の向上に寄与するとともに、人類福祉の増進に貢献すること」である。

現在にも増して社会環境の変化や価値観の多様化が進み、高度情報化と国際化は一段と進むであろう近未来に対して耐えうる技術者養成が望まれる。その時代背景にも則って、本学工学部は、技術の新展開に対応でき、将来を見通した技術開発可能な技術者を育成できる教育を行うことが目標となる。

##### 〔2. 点検・評価〕

建学の精神に関しては、全教職員が十分に理解し、その精神に従って教育・事務活動を行っている。

工学部の教育に関しては、教務委員会を中心に十分議論が行われている。平成16年度の教務委員会では工学部の「学習・教育目標」に関して検討されたが、平成17年度において学部・学科の大幅な改組が決定されたため、平成16年度の議論は一旦、小休止状態である。

##### 〔3. 長所と問題点〕

工学部教務委員会において、学習・教育目標に関して十分な議論が行われていることは評価できる。目標決定までのプロセスに若干の時間を要してしまうところは改善すべきであろう。

##### 〔4. 将来の改善・改革に向けた方策〕

平成19年度から工学部が2つの学部（工学部と知識工学部）に分かれること、さらに工学部において新学科（生体医工学科）が設置されることが決定された。また、複数の学部を束ねた学群を置くことになり、学群共通科目の設置など、学科単位よりも広い視野での教育が行われることになる。新体制における教育目標に関して、十分な議論を行い、学部・学科の改組が教育面において実り多いものとなることが要求されている。

#### ■横浜キャンパス

##### 〔1. 現状の説明〕

本学は、創立当時の学生と教員の真摯な熱意から「公正・自由・自治」の建学の精神のもとに誕生した。

本大学の目的は、学則第 1 条にあるように「豊かな教養を授け、深く専門の学術を教授研究し、以って文化の向上に寄与するとともに、人類福祉の増進に貢献すること」である。

環境情報学部の教育目標は「環境と情報に関して、自ら課題を発見し、社会科学的な視点を中心にして、幅広い視野から分析を深め、柔軟かつ総合的に判断し、成果を積極的に発信できる、個性豊かな人材を育成すること」である。

## 〔2. 点検・評価〕

環境問題は地球に住む全人類が直面する最重要課題であり、情報技術は世界システムをすっかり変えてしまうほどの技術革新である。これらの変革に対応できる人材育成のプロセスを、① 課題発見の教育、② 課題分析の教育、③ 成果発表・発信、と掲げており、このプロセスは教育目的を達するために適切である。

## 〔3. 長所と問題点〕

前項に述べた、人材育成の 3 ステップ・教育プロセスは、自然科学と社会科学を含む授業カリキュラム、および 3・4 年生の全員研究室配属ゼミ指導（事例研究と卒業研究・必修）の両者の組み合わせによる指導を通して実現していることが長所である。

## 〔4. 将来の改善・改革に向けた方策〕

「建学精神」、「本大学の教育の理念」、「教育の目標」を明確に出来るように、「出版本の編集」および「壁刻込文字・文章」にするなど、抜本的広報の改善が必要である。

### (2)理念・目的等の検証

#### ■世田谷キャンパス

##### 〔1. 現状の説明〕

現在にも増して社会環境の変化や価値観の多様化が進み、高度情報化と国際化は一段と進むであろう近未来に対して耐えうる技術者養成が望まれる。その時代背景にも則って、本学工学部は、技術の新展開に対応でき、将来を見通した技術開発可能な技術者を育成できる教育を行うことが目標となる。このような教育目標を実現するための教育方法として、以下の 5 つが掲げられている。

- (1) 工学教育の原点に立ち戻り、基礎科目重視の教育を徹底する。
- (2) 基礎科目は少人数の講義を実践し、基礎知識に充実をはかり、さらに発想力を培う。
- (3) 基礎科目は演習を強化して実践し、確実な基礎知識を授ける。
- (4) 経験・体験学習の充実により、スキルアップ・学習意欲の向上と発想力の高揚を図る。
- (5) 高度の専門分野にも対応できる基礎知識に基づく分析力、および、プレゼンテーション

技法を身に付けさせる。

## 〔2. 点検・評価〕

上記の 5 つの教育方法のもとに具体的な教育事例として

- (1) 英語リスニングの向上
- (2) 各学科の基礎学力の向上

をあげることができ、それらは評価に値する。

(1)の英語リスニング向上では、課外活動の中で実現を図る全くの新しい試みであり、そのために LL 教室の機器の大幅拡充、教職員・TAによる自学自習の支援体制の確立がなされた。(2)は教務委員会を通じて各学科のコア科目を明確化させ、そのコア科目は少人数教育、演習の導入を図るよう努力を行っている。

## 〔3. 長所と問題点〕〔4. 将来の改善・改革に向けた方策〕

学科・教室単位に多くの成果をあげてきているが、学科ごとの色彩が強い。工学部全体としての学習・教育目標を明らかにし、そのもとで学科・教室が多くの施策を実行していくことが要求されるであろう。

平成 19 年度から学部、学科の改組から学部の下に学群という単位で複数の学科が束ねられることになる。学部としては共通の動きが困難な場合はこの学群を単位に理念・目的実現のために有効な教育施策を作ることも有効であろう。

## ■横浜キャンパス

### 〔1. 現状の説明〕

環境情報学部の教育目標の検証は以下の 3 ステップ・教育プロセスにある。

- (1) 課題発見の教育：キャンパスがエコロジカル・デザイン、東京と横浜の施設（静脈流）見学、海外フィールド研修（熱帯雨林・沙漠緑化など）、環境情報フィールド演習などの体験学習を取り入れ、課題発見のきっかけをつかむ教育を展開。
- (2) 課題分析の教育：自然科学系と社会科学系の両分野の授業科目を開設し、幅広い基礎を勉強させている。数量的解析の数学基礎、前述の成果を受信・発信できる情報リテラシー演習を学習。
- (3) 成果発表・発信：研究室配属した 3 年生の事例研究と 4 年生の卒業研究を通して、実践的な課題分析と成果発表練習を重ねた教育を基本的に展開。

### 〔2. 点検・評価〕

人材育成の 3 ステップ・教育プロセスを教員に周知し、研究室配属ゼミ指導の教育を実施している。しかし、その教育成果が各研究室でまちまちであるので、その成果を学生や教員に見えるようにすることと評価できるような工夫が必要である。

### 〔3. 長所と問題点〕

大学キャンパスが「環境マネジメントシステム (ISO14001)」の認証取得したことに基  
づき、1・2年生を中心に正課授業ではない、学生自らが環境教育（① 教育部会 ② 省エ  
ネルギー部会 ③ 省資源部会 ④ 環境管理）を展開し、キャンパス内に環境教育の下地を  
育てている。その結果、学生は環境マインドを身に付け、4年生の卒業研究成果を地域の自  
治体と連携して発表会を実施しているケースもある。

### 〔4. 将来の改善・改革に向けた方策〕

環境と情報の課題は、大学キャンパス内にだけあるのではないので、学生たちは社会と  
の関りの中で課題は発見するものである。従って、地域社会とグローバル社会との関りを  
通して、環境と情報の課題を研究した成果を発表させ、その成果を検証する仕組みの導入  
が大切になる。すでに、開学 8 年が経過しているので、これまでの地域連携の実績を整理  
することから始めたら良い。